

福島からまもなく15年 原発再稼働に抗し脱原発めざす



2025.12.6 釧路市にて

本日、お話ししたいこと

- ・ <話題1> 泊原発、危険だよね？
- ・ <話題2> 「原発が再稼働すると電気代が下がる」「原発は安い」と推進派は大宣伝するけど、本当？ 日本は原発にあといくら使うつもりなの？
- ・ <話題3> 「AI(人工知能)、データセンターで電力需要が増えるから、原発再稼働しかない」と言われるけど、泊や柏崎刈羽を再稼働しなければならないほど、電力需要って本当に増えるの？
- ・ <話題4> 最近、聞こえてくるのは原発再稼働の話ばかり。脱原発、本当にできるの？ どうすればいい？

<話題1>

Q. 泊原発、危険だよね？

**A. はい。とても危険です
。 . . . という話**

規制委による泊原発審査 「合格」は違法だった！

- 原子炉等規制法に基づいて制定された「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」(設置許可基準規則)は、原発の主要施設について「大きな影響を及ぼすおそれがある津波に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない」(第5条1項)と規定。
- 泊原発は現在、「福島」級津波(15m)に耐えられないため、規制委の指示で防潮堤を建替中。旧防潮堤を取り壊したまま防潮堤がない状態(工事完成は2027年予定)。

規制委による泊原発審査 「合格」は違法だった！

○2022年5月、札幌地裁は「防潮堤がない以上、他の争点については論じるまでもない」として泊1～3号機「運転差し止め」の判決(写真=判決報告集会)。現在、高裁で審理中。

○規制委は、自分で制定した規則を自分で破り、泊を「違法合格」させた。



「防潮堤完成後は安全」(北電)と言うが

- 海拔10mの敷地上に3基の原子炉全体をカバーする9mの防潮堤建設(完成後は海面から19m)。
- 福島第1を襲った津波は15mだったので、防げる(北電説明)。南海トラフ地震の津波予想は最大30m。



北海道南西沖地震(1993年)では



2024.9.16 泊原発見学会にて

Q(私の質問)「タービン建屋の下部、保守用車両の出入口が普通のシャッターに見えるのですが」

A(北電説明員)「ええ、普通のシャッターです」

Q「このシャッターは水密化(防水)すべきでは？」

A「規制基準では義務ではないので」

○福島第1での全電源喪失は津波侵入が原因。規制委は福島から学んでいない。

写真:読売新聞社



そして何より泊原発付近の海底には活断層がある

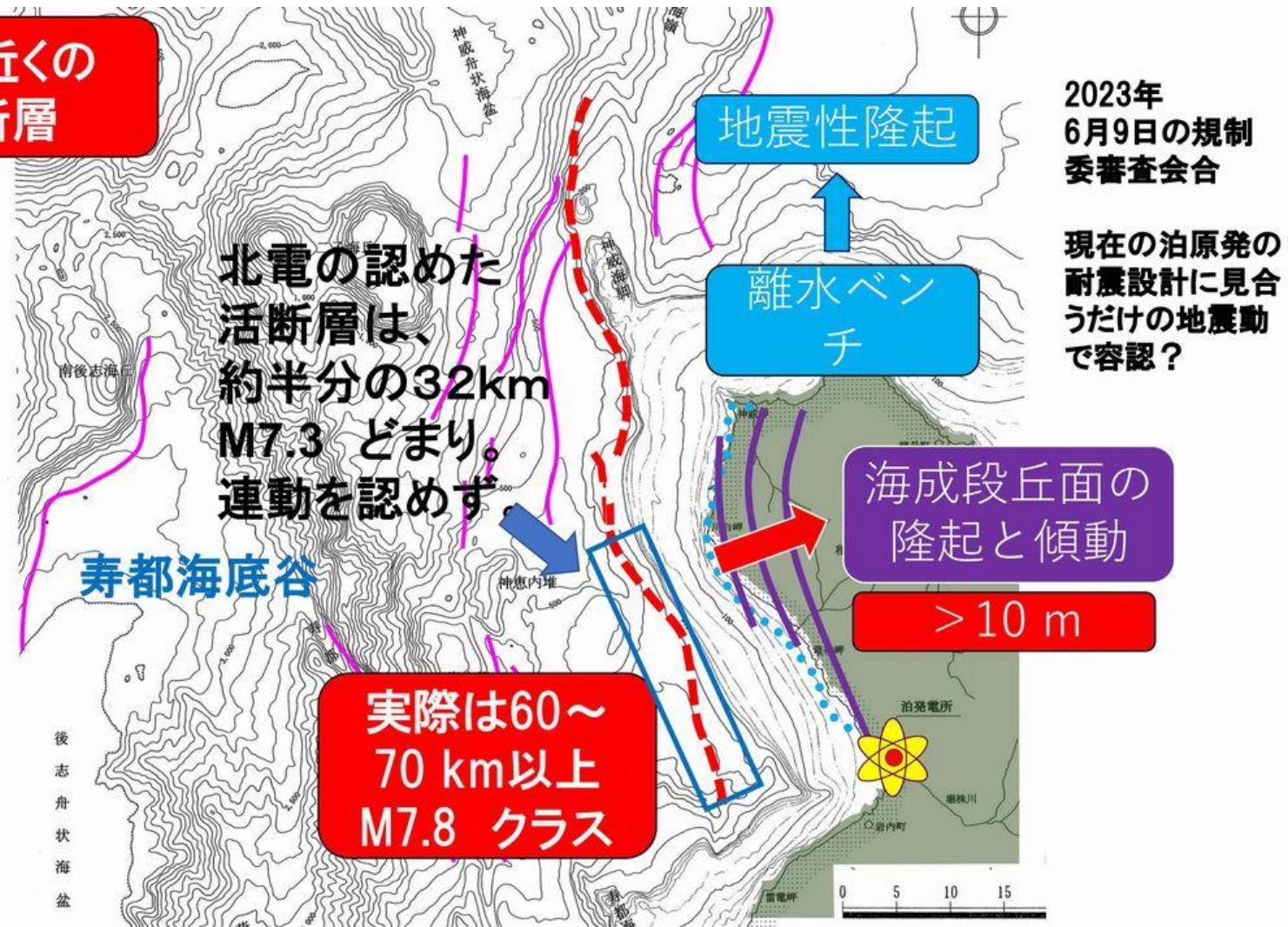
「[知つてましたか？いま、泊原発の審査をやり直すべき8つの理由](#)」より

泊原発の近くの海底活断層

最初は活断層を全く認めなかった北電

渡辺・鈴木(2015)などで、やっと横丹半島の北西部11kmだけを認める。

ようやく32kmまでは認めたが、断層運動の中心を原発から遠い場所に設定、活断層の運動も認めず、M7.03までの地震とした。



<話題2>

Q. 「原発が再稼働すると電気代が下がる」「原発は安い」と推進派は大宣伝するけど、本当？ 日本は原発にあといくら使うつもりなの？

A. 安いわけがない！ このままでは原子力のために日本の国家財政は破綻します。・・・という話

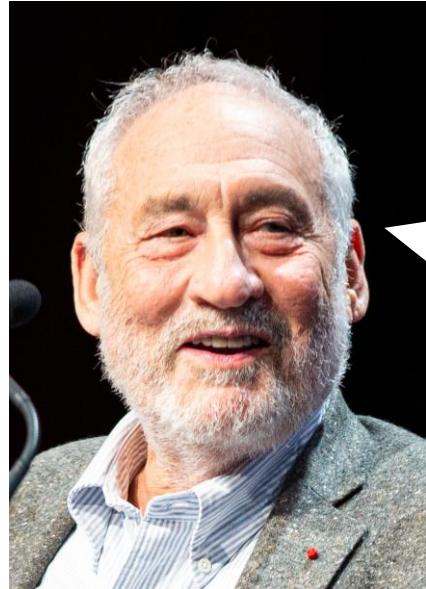
原発をめぐるコストのお話

- 原発推進派「原発は最も安い電源」
- 原発反対派「原発は最も高コスト」
- ・・実は、どちらも正しい(だから両派の議論はかみ合わないが、推進派の議論は「ポジショントーク」)
- 「誰にとって安く、誰にとって高いか」が重要
- 総合的、客観的には「高コスト」が正しい

電力会社にとって「安い」

- 原発による発電→売電収入は、すべて電力会社
- コストはすべて「電力会社以外」が負担
- (例1)核ごみ処分費→国(税金)による負担
- (例2)「汚染状況重点調査地域」の除染→国(税金)による負担
- 「今だけ、力ネだけ、自分だけ」の人々(=原子力ムラ住人)にとって「文句なく最安値」。
- 原子力ムラが出した「排泄物処理費」を押しつけられる国民にとって「最も高い電源」

国民にとって最も高い～ 各界各層からの批判



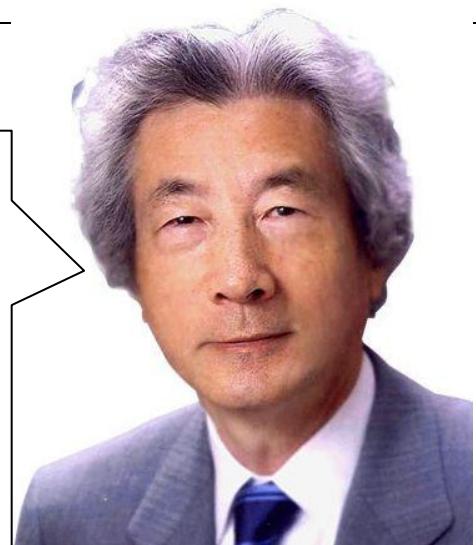
Joseph_E._Stiglitz (2001年ノーベル経済学賞受賞 米国経済学者)

(利益は自分が取り、コストは他人に払わせる金融業界、原子力業界を名指して)「**利益の私有化、費用の社会化**」と批判。このようなシステムは「**自己欺瞞を助長**」「**リスクの誤った管理**であり、失敗するに決まっている」

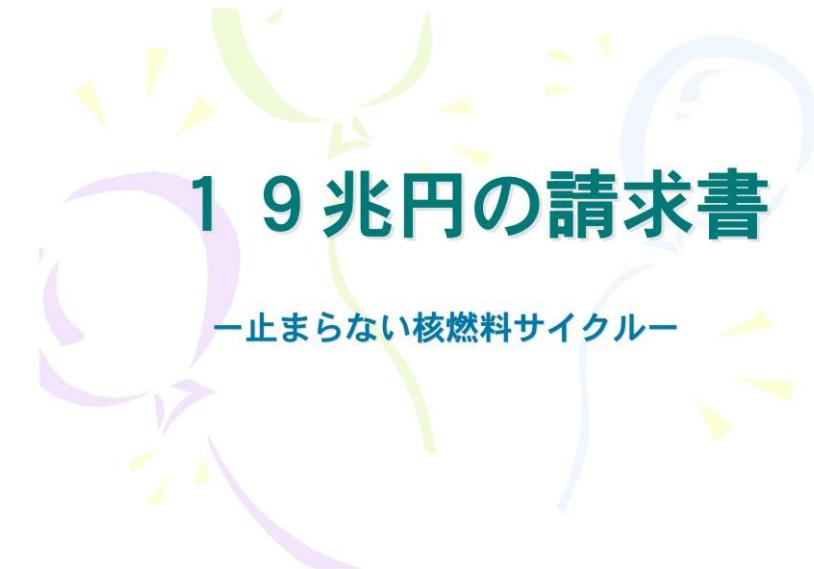
小泉純一郎・元首相

普通の産業廃棄物処理業者は、ごみの処理方法と処分地を自分で見つけてこないと産廃処理業の免許が下りない。電力会社、原発だけ処分方法も処分地もないのに原発の事業免許が下りるのはおかしい

(フィンランドの核ごみ最終処分地「オンカロ」視察経験を踏まえ、札幌での「日本の進むべき道」講演)



日本はあと原子力にいくら使うのか？



エネルギー・環境選択の未来・番外編
続・福島第1原発事故の国民負担

公益社団法人 日本経済研究センター
Japan Center for Economic Research

2019年3月7日

事故処理費用、40年間に 35兆～80兆円に

－廃炉見送り（閉じ込め・管理方式）も選択肢に－

－汚染水への対策が急務－

日本経済研究センター¹

- 上=2004年、経産省「覆面官僚」が作成した「19兆円の請求書～止まらない核燃料サイクル」と題した文書
- 下=2019年、(公社)日本経済研究センター報告書「福島原発事故の処理費、35～80兆円に」
- 1ワットの発電も行わない「原子力の後始末」に国民の税金が最大100兆円も使われるおそれがある！
- 核燃サイクル、「福島」後処理いずれも事態はこのシナリオ通りに進んでいる

原子力のせいで国家財政が破綻？

- ・ 高レベル放射性廃棄物(核のごみ)に処分方法はなく、処分地も(候補地はあるが)決まっていない。
- ・ 経産省は「方法が決まっていない」ことを理由に、原発のコスト計算にも含めていない(計算ができないなら「無限大」と書くべきでは？)
- ・ このまま原子力ムラのやりたい放題を許せば、国民の財布が空になるまでこの「愚行」が続く
- ・ 核燃サイクル+「福島」後処理の100兆は「現時点で判明している最少額」。このままで原子力のために日本の国家財政は破綻する。

<話題3>

Q. 「AI（人工知能）、データセンターで電力需要が増えるから、原発再稼働しかない」と言われるけど、泊や柏崎刈羽を再稼働しなければならないほど、電力需要って本当に増えるの？

A. 「電力需要増える増えるお化け」に騙されないように・・・というお話

業界誌も認めた「電力需要爆増＝ウソ」

- ・「需要増」シナリオは、政府が調査委託したシンクタンクのもの。「説得力がなく投資判断の根拠にならない」(業界通)。
- ・「需要想定の伸び幅は現実味を欠いている」「(電力需要が)縮小と見られてきたことを踏まえると、急増シナリオはあまりに極端」「過去10年で半導体の電力効率は10~20倍に向正在している」「どういう根拠で算定しているのか分からぬ」と散々な評価。



電力会社が怖れているのは・・・

- 政府の「電力需要爆増」論を信じて次々と原発を建てたものの、シナリオ通りに電力需要が増えなかつた場合、電力が大量に余り、自由化市場で電力価格が大暴落・・・というシナリオ
- 「過大な設備の維持費を電気料金として国民に押しつけるような無責任な対応は取るべきでない」(業界関係者)
- 巨大なインフラ事業を「国策民営」で運営してきたツケ。①原発を民間企業(電力会社)に任せたままじりじり衰退、②国有化するが国家財政が破綻一一のいずれにしても原発に未来はない。

<話題4>

Q. 最近、聞こえてくるのは原発再稼働の話ばかり。脱原発、本当にできるの？ どうすればいい？

A. もちろんできます。 . . .
・という話

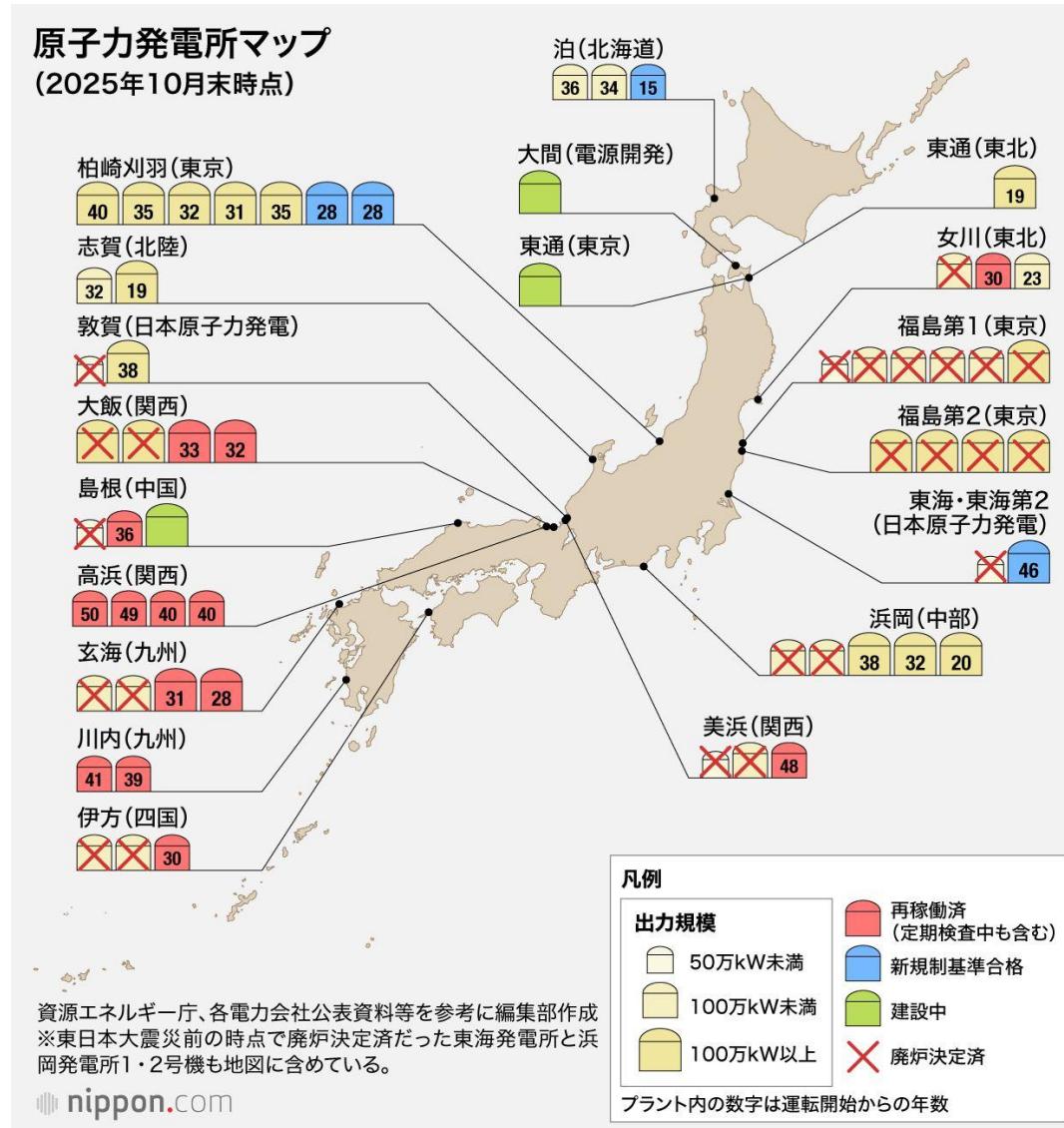
最近「再稼働」のニュースを よく聞くけれど…

- 柏崎刈羽原発再稼働に反対する新潟県庁前「人間の鎖」(写真右、2025.11.25)
- 泊原発全景(写真左)



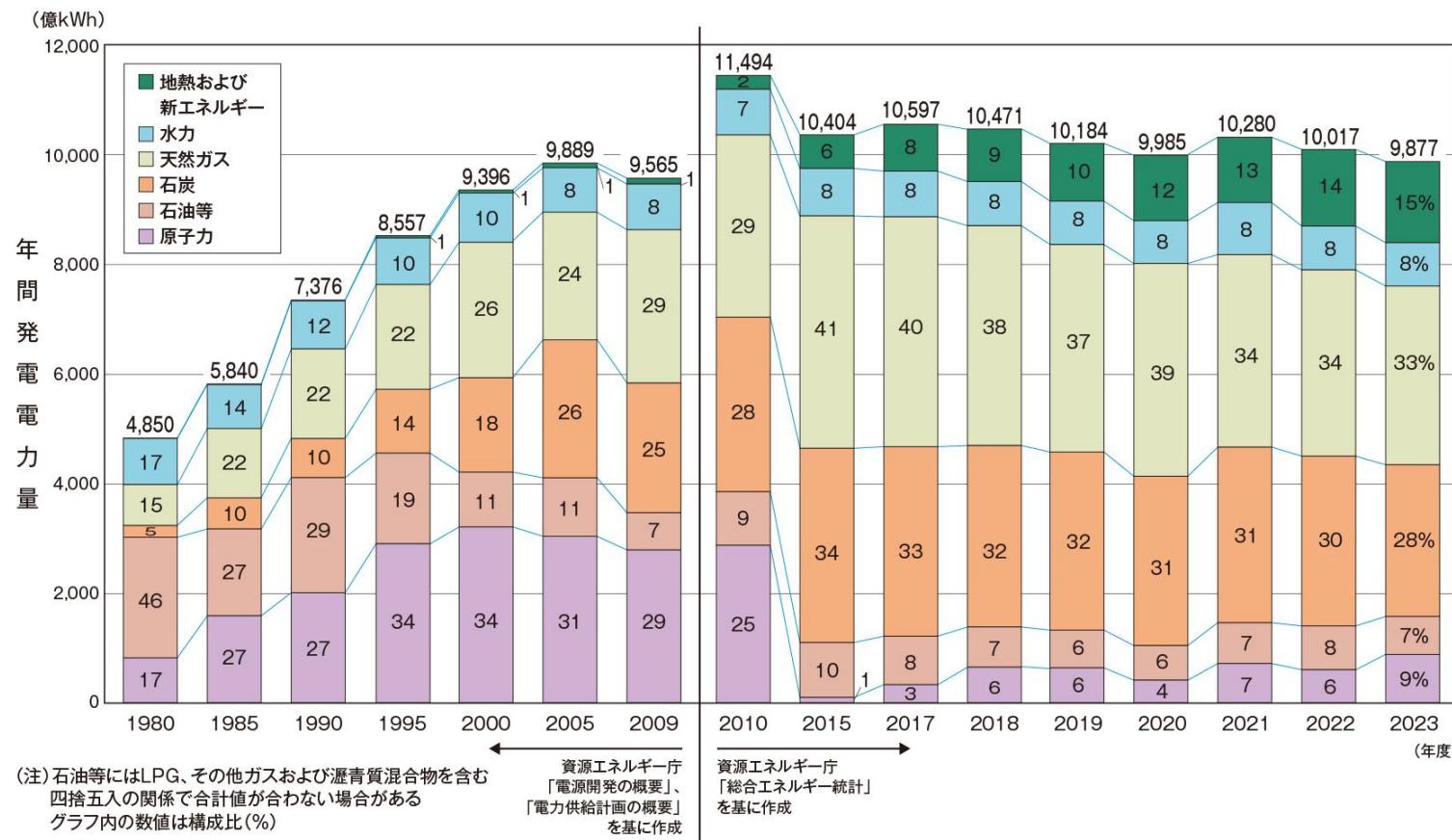
推進派が夢見た「原子力帝国」、 3.11が碎く

- 「福島」以前の日本では、「原子カルネサンス」と言われ、原発が地球温暖化対策の切り札と言われていた。
- 3.11以前、日本には54基の原発があった。
- 3.11以降、24基が廃炉。敦賀2号機は「不合格」。
- 再稼働は14基。最盛期の1/3以下。



再稼働が進んでいるように見えるが、発電量に占める原発比率は、3.11以前の3割→現在は1割弱。再稼働が進んでも「ベースロード電源」には戻らない。

電源別発受電電力量の推移



電気事業連合会資料より

脱原発実現のため必要なこと① 核ごみ最終処分地を作らせない

- ・ 寿都、神恵内でのNUMOによる核ごみ調査～「文献調査」まで終わらせ、概要調査へ進ませない
- ・ 第3段階の「精密調査」は試掘坑を実際に造って調査。認めれば幌延同様「引くに引けない」状態に。
- ・ 各地の原発では使用済み燃料プールが一杯になりつつある。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設が稼働しないため、燃料プールが埋まれば使用済み核燃料の搬送先がなくなり、原発は止まる。

2023.2.10「毎日」

使用済み核燃料の貯蔵量は容量の限界に達しつつある



脱原発実現のため必要なこと② 核燃サイクル、再処理を止める

- 資源エネ庁、NUMO主催「文献調査報告書説明会」(2024.12.14 札幌)でこんな一幕が。
- 政府が「仮定の質問」に答えるのは極めて異例。政府内部に「核燃撤退派」存在か？



② エネ庁・NUMO回答「仮に国が核燃料サイクルから撤退することになった場合には、使用済み核燃料は全量が高レベル放射性廃棄物として地層処分の対象になる」

① 会場質問「核燃料サイクルから撤退した場合に使用済み核燃料はどうなるのか」

脱原発実現のため必要なこと③

原発の「本当のコスト」を明らかにする

- 福島賠償23兆円、廃炉50兆円、核燃サイクル19兆円…
- 公共事業はほとんどが「政府試算額の2倍」。現時点で100兆円→将来は200~300兆円の可能性も。
- 国民の財布が空になり、国家財政が破綻する前に原発から撤退を！
- 「脱原発」後の必要コスト(核ごみ・汚染水処理、廃炉・除染費用)を確定させる。被害者賠償は手厚く。

そして、こんな報道も・・・

- 11月29日、NHKが「柏崎刈羽再稼働でも業績好転せず。東電が経営再建のため、業務提携先を募集へ」と報道。
- 東電は、報道内容について、ホームページで「当社が発表したものではありません」とするが、内容は否定していない。
- 電力会社は、一度の原発事故でも再起不能となる。



最後に～皆さん、自分に 正直に生きていますか？

- ・「原発は何となく怖いけど、仕方ない」
- ・「知らなかつたことにしておこう」
- ・生き方の見直しを迫った3. 11
- ・日本人みんなが、日常生活の中で少しづつ、何かをごまかしながら生きてきた結果では？
- ・もう、自分をごまかすのはやめよう。「清く正しく美しく」、子どもたちに胸を張れる生き方に変えよう。すべてはそこからしか始まらない。

ご清聴ありがとうございました。

<本資料中、引用した参考資料・報道>

- 「知ってましたか？いま、泊原発の審査をやり直すべき8つの理由」（行動する市民科学者の会）

<https://cnic.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/04878815f78088189d0453f7881b9df0.pdf>

- 「19兆円の請求書～止まらない核燃料サイクル」

<http://kakujoho.net/rokkasho/19chou040317.pdf>

- 「福島原発事故の処理費、35～80兆円に」((公社)日本経済研究センター)

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=43790&file_post_id=43792

- 東京電力HD 期限を切って新たな提携先を募る方針か(2025.11.29 NHK)

<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014989401000>